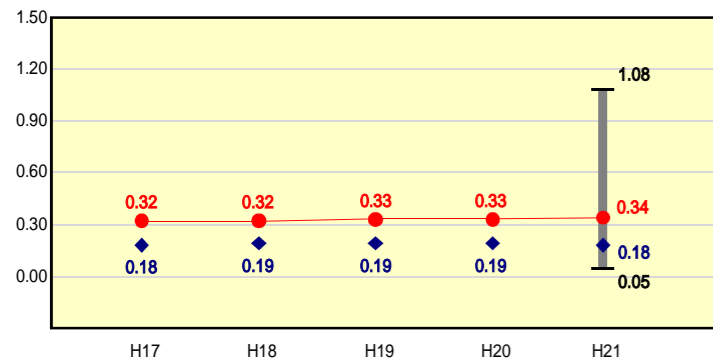


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

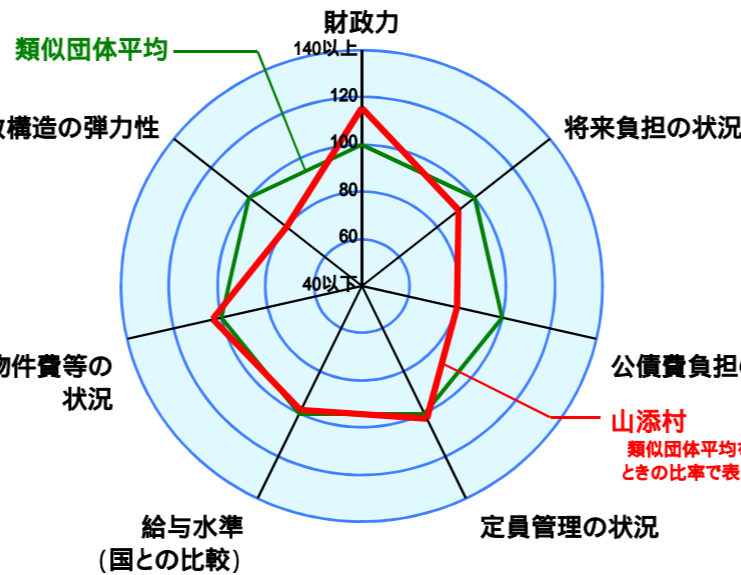
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/123
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

人口	4,331	人(H22.3.31現在)
面積	66.56	km ²
標準財政規模	2,001,371	千円
歳入総額	3,121,996	千円
歳出総額	2,941,272	千円
実質収支	154,561	千円

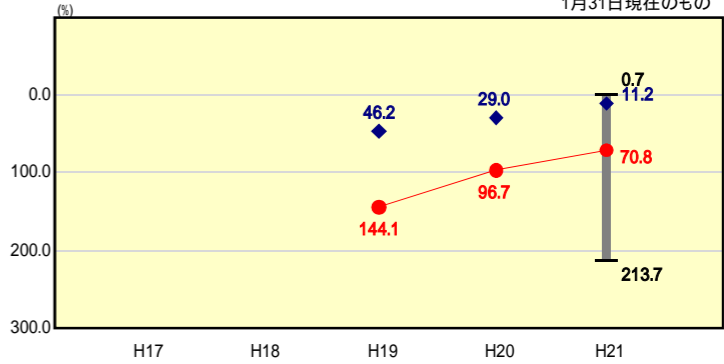


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.8%]

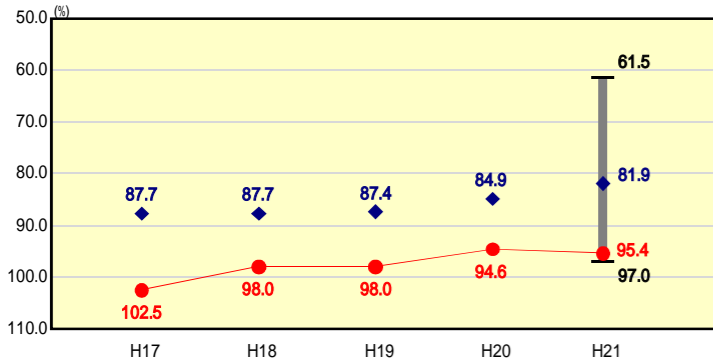
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 89/123
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

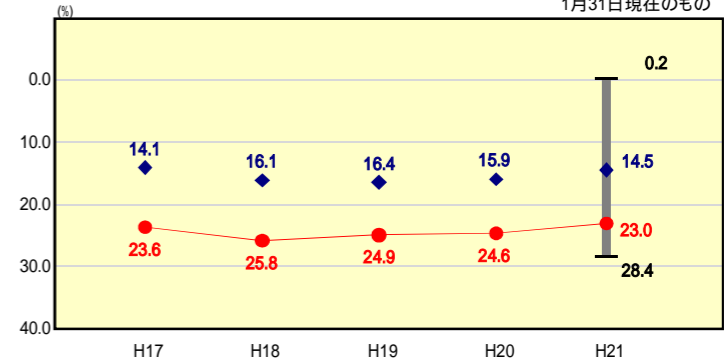


類似団体内順位 121/123
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [23.0%]

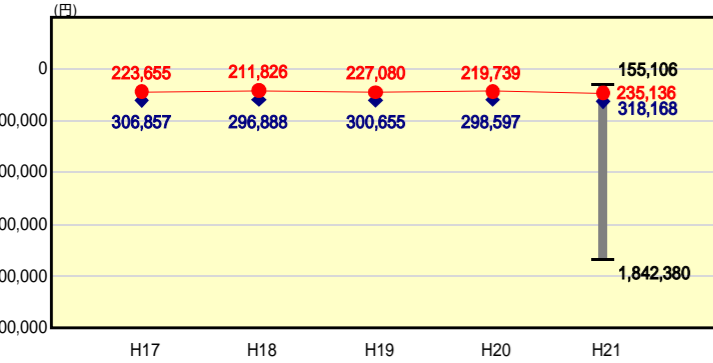
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 122/123
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5

人件費・物件費等の状況

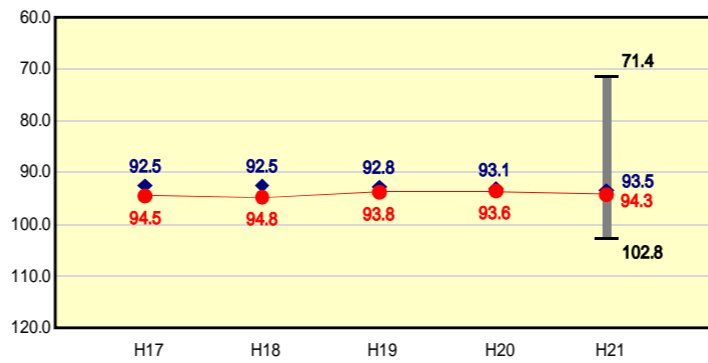
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [235,136円]



類似団体内順位 19/123
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723

給与水準 (国との比較)

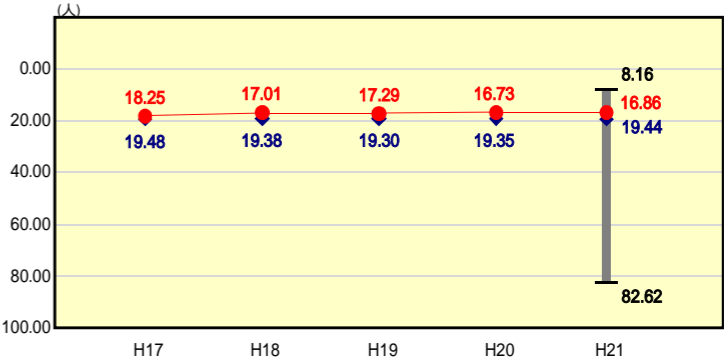
ラスパイレース指数 [94.3]



類似団体内順位 70/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.86人]



類似団体内順位 42/123
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.34%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

経常収支比率

・扶助費及び公債費等の増加により95.4%と類似団体を上回っている。公債費については公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)や繰上償還(平成18年度、平成20年度)を実施し比率は年々改善している。
・今後、更なる繰上償還の繰上償還を行うとともに、事務事業の見直しの中ですべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレース指数

・類似団体平均より高い94.3%となっている。年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級別標準職務表の一部改正を行った。又、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100→9/100、課長補佐職8/100→6/100)を継続して行うとともに、特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率

・平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上償還が主な要因で類似団体平均を大きく上回る23.0%となっている。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)、平成20年度には、簡易水道事業債(6320万円)、繰上償還(2億240万円)を実施し、平成21年度にも「公的資金補償金免除繰上償還」(3930万円)を実施したことにより、前年度に比べて1.6%ポイント低下した。今後も積極的な地方債の繰上償還を実施するとともに、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、3年後の実質公債費比率を18%台まで低下させる。

将来負担比率

・地方債の繰上償還等により減少(対前年度比25.9%縮減)しているものの、依然、類似団体平均より高い70.8%となっている。今後も新たな地方債発行は必要最小限止めるとともに、更なる地方債の繰上償還を実施し将来負担の縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数

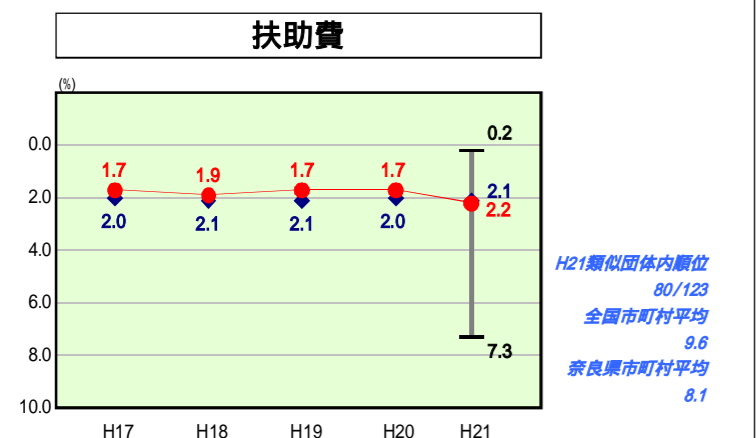
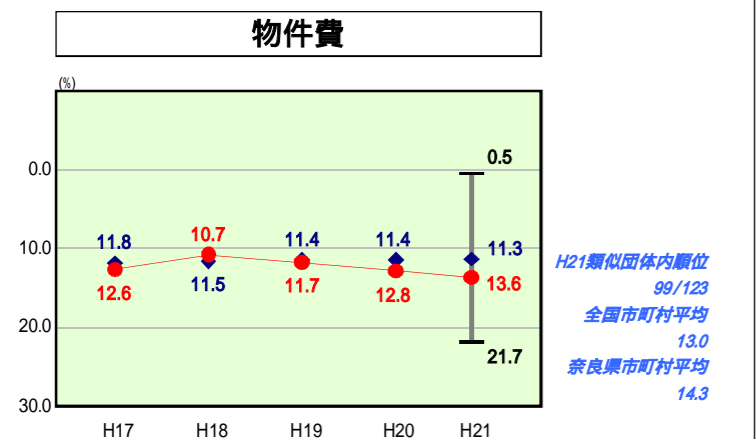
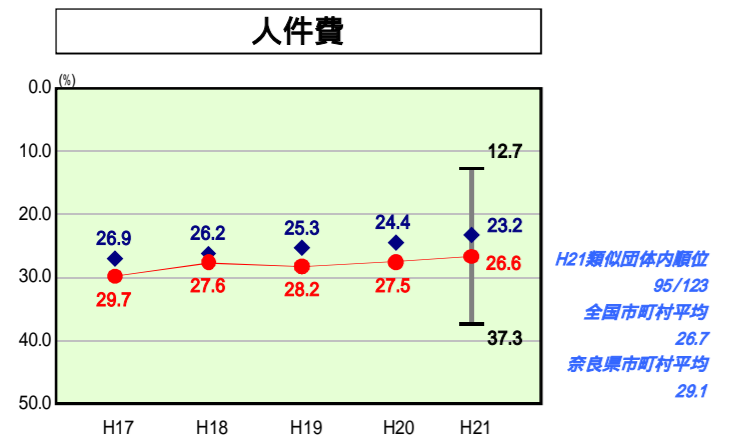
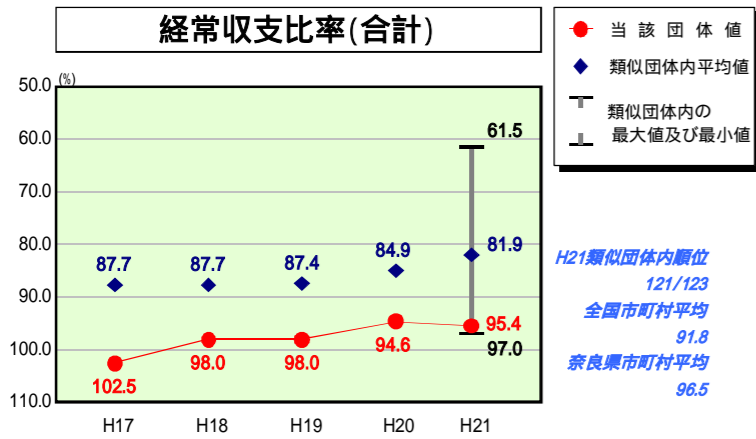
・過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも新規職員の採用抑制を継続していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

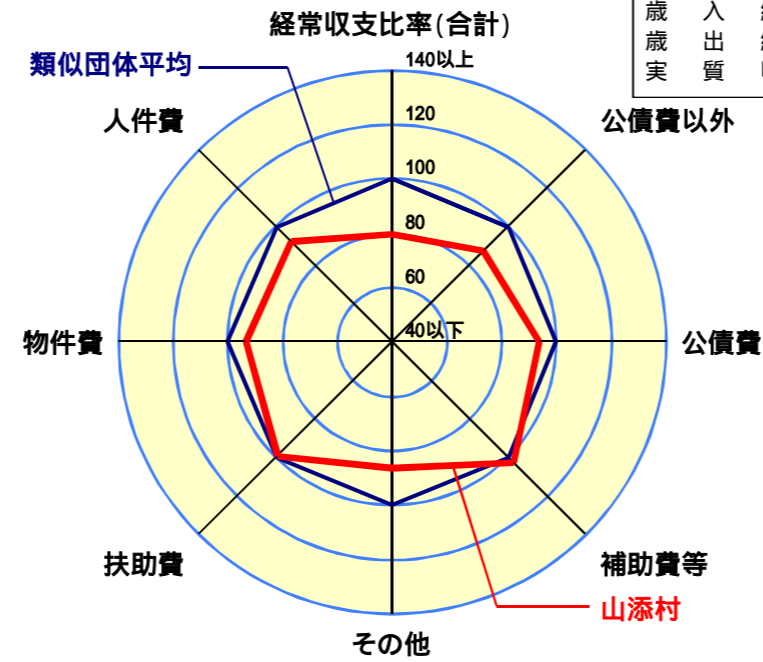
・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,331人(H22.3.31現在)
面積	66.56 km ²
標準財政規模	2,001,371千円
歳入総額	3,121,996千円
歳出総額	2,941,272千円
実質収支	154,561千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は3.4%高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金等を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を約4.5千円下回っており、今後も人件費抑制に努める。

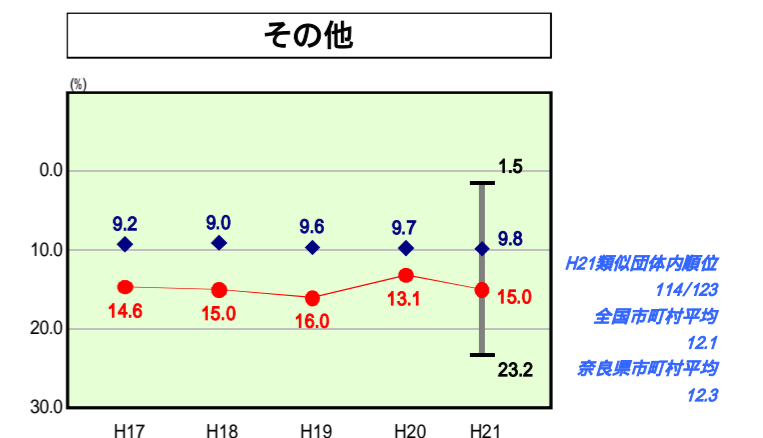
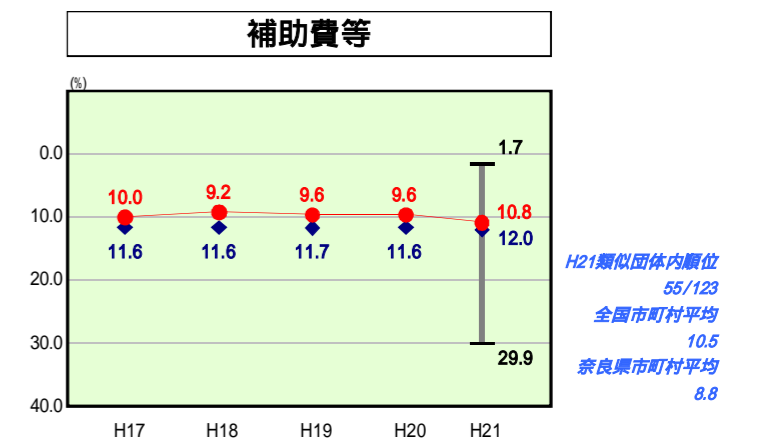
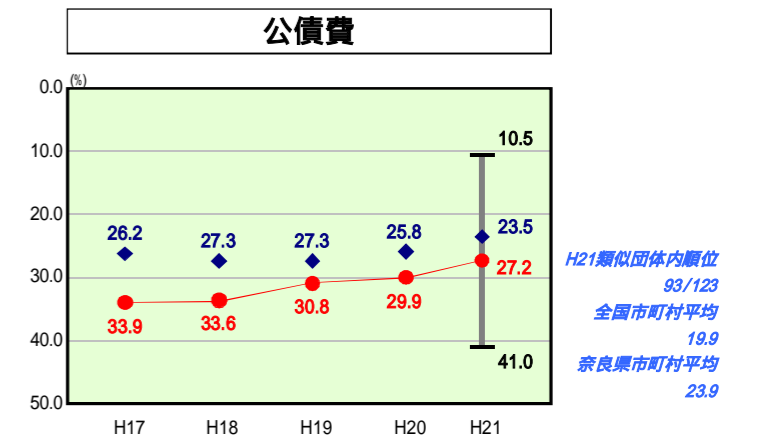
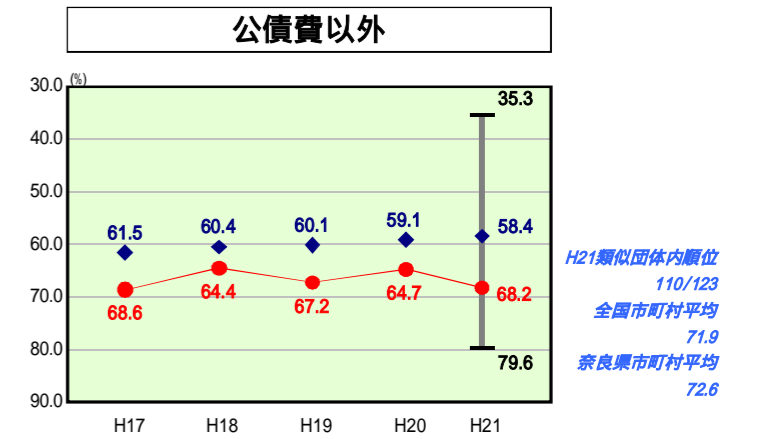
物件費
 ・物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると2.3%高くなっている。これは、健康山添21計画に基づく住民健診委託料の増加、又、延長保育や一時保育対応に係る臨時雇員賃金の増加等が挙げられる。

扶助費、補助費等
 ・扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.1%上回っているのは社会福祉に係る扶助費の増加が挙げられる。補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。今後も、引き続き事務事業の点検、見直しによる経常経費の削減に努める。

公債費
 ・公債費に係る経常収支比率は27.2%と類似団体平均を上回っている。これは、平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費の占める割合が大きいたことが主な要因である。さらに、簡易水道や下水道の公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口ひとり当たりの決算額は類似団体平均を20.9%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。償還のピークは過ぎたものの、ふるさとセンター建設事業債が完済なる平成25年度までは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、山添村財政健全化計画では、繰上償還を実施するとともに、村道改良事業を縮小するなど地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

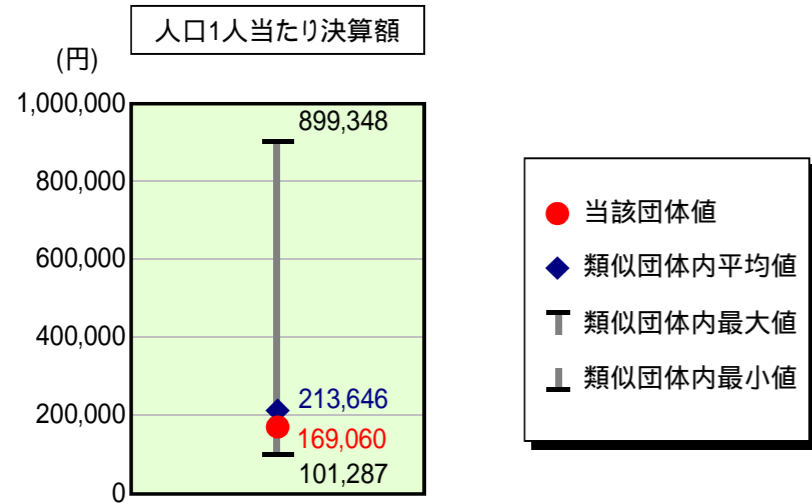
その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計の公債費繰入金増加が主な要因であり、繰上償還の実施によりその繰出金の減額を図る。

普通建設事業
 ・類似団体決算額に比べると、山添村の決算額は低いのが、実質公債費比率は23.0%と早期健全化基準は超えていないものの非常に高く、地方債を伴う普通建設事業は必要最小限に止める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



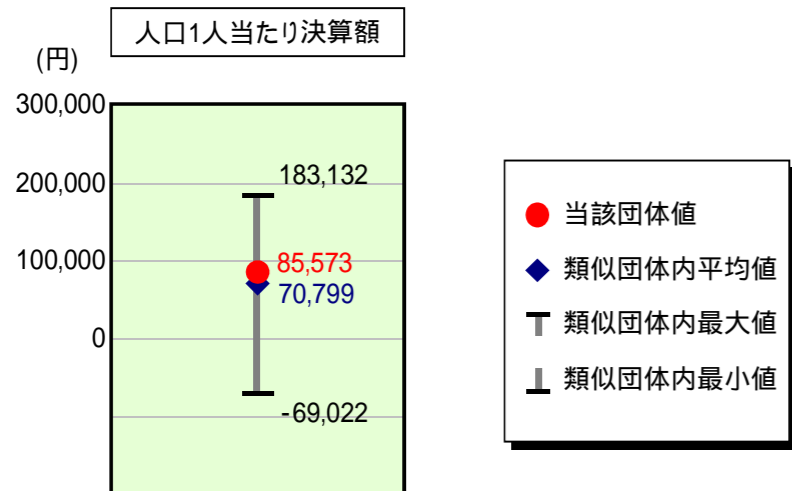
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	585,915	135,284	175,420	22.9
賃金(物件費)	41,542	9,592	13,854	30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,829	20,279	27,797	27.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,271	6,758	8,199	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,505	5,658	4,740	19.4
退職金	36,865	8,512	18,656	54.4
合計	732,197	169,060	213,646	20.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.86	19.44	2.58
ラスパイレス指数	94.3	93.5	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



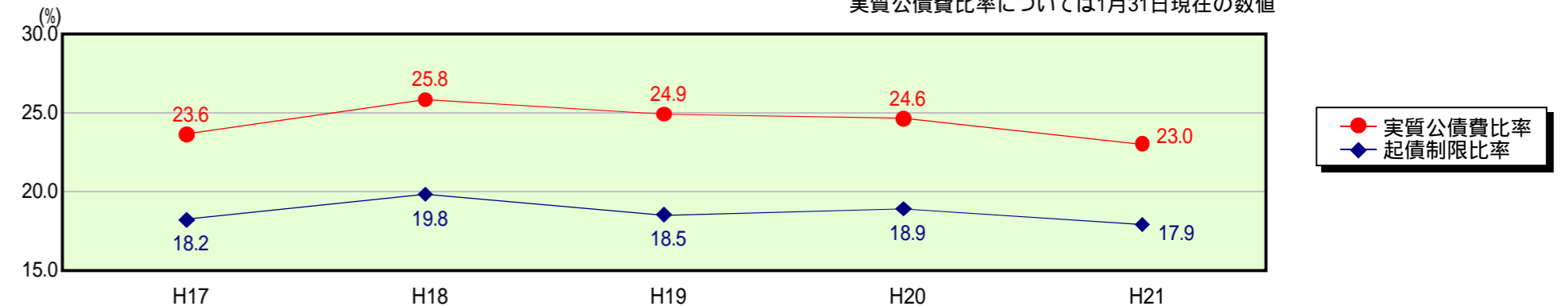
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	532,805	123,021	171,123	28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,288	29,390	31,600	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,731	400	8,851	95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
特定財源の額	1,835	424	8,610	95.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	289,372	66,814	137,849	51.5
合計	370,617	85,573	70,799	20.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

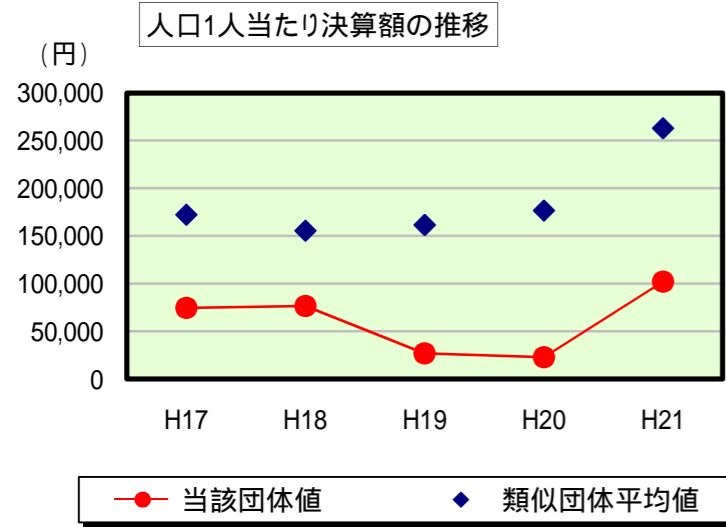
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 山添村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	352,026	74,693	35.7	172,020	15.7	20.0
うち単独分	249,220	52,879	64.6	77,280	9.8	74.4
H18	355,916	76,640	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	147,370	31,733	40.0	69,293	10.3	29.7
H19	121,720	26,977	64.8	161,387	3.9	68.7
うち単独分	87,270	19,342	39.0	66,794	3.6	35.4
H20	100,674	22,761	15.6	176,539	9.4	25.0
うち単独分	87,280	19,733	2.0	75,430	12.9	10.9
H21	442,348	102,135	348.7	262,834	48.9	299.8
うち単独分	272,898	63,010	219.3	147,509	95.6	123.7
過去5年間平均	274,537	60,641	61.3	185,618	13.6	47.7
うち単独分	168,808	37,339	41.4	87,261	17.0	24.4